

日 時	令和3年11月10日（水） 16:45～17:15 第12回経営会議
出席者	市長、平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事
欠席者	なし
議 題	2 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について【温暖化対策統括本部】
議 事 要 旨	<p><b>【論点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の新たな2030年温室効果ガス削減目標を現行の30%減から50%減（2013年度比）に引き上げる。</li> <li>・新たな削減目標を達成するための分野別・横断的な取組を計画に定める。</li> </ul> <p><b>【説明要旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の2030年温室効果ガス削減目標である46%減を踏まえ、ゼロカーボン市区町村協議会会長都市として、削減目標を50%減に引き上げたい。</li> <li>・2019年度速報値は基準年となる2013年比では18%の減少になっており、過去のエネルギー消費量の実績をベースに、将来人口推計や国が示した2030年度の電力排出係数等に基づき将来推計値を算出した場合、2013年比で2030年41%減となる。</li> <li>・さらにその推計値から50%減にするためには、国目標の部門別削減率より低い、家庭・エネルギー転換・運輸部門において、上乘せで削減量を配分するようにしたい。</li> <li>・新たな削減目標達成に向けた主な取組として、 <ul style="list-style-type: none"> <li>I 分野別取組（1 住宅・建築物、2 産業・経済、3 交通・インフラ、4 まちづくり、5 エネルギー、6 廃棄物・衛生インフラ）</li> <li>II 横断的取組（1 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長、2 まちづくりと一体となった地域の脱炭素化、3 378万市民の行動変容につなげる普及啓発、4 世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成、脱炭素化実現への貢献、5 市役所の率先行動）</li> <li>III その他（1 適応、2 吸収源等）</li> </ul> </li> </ul> <p>を実行計画に位置付けていく。</p> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス削減目標について、他都市の動向等を確認する必要がある。</li> </ul> <p><b>【補記】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営会議での意見を踏まえ、11月15日に所管部署が動向等を説明し、確認された。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。</u></p>